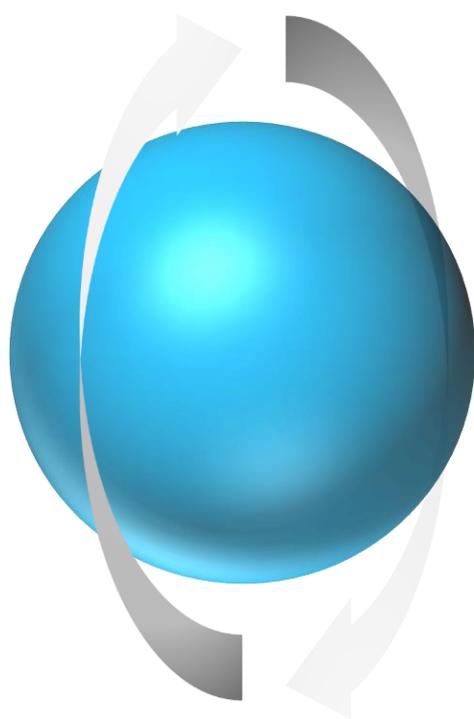


新やお改革プラン 実行計画



令和元年(2019年)11月
【令和4年(2022年)2月改定】
八尾市

<目次>

I. 新やお改革プラン実行計画について	1
1. 実行計画の性質	1
2. 推進期間	1
3. 取り組み目標	1
4. 進捗管理	2
II. 具体的取り組み内容について	3
1. さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド	3
(1) 社会状況の変化等を踏まえた事業の廃止・縮小等	3
(2) 公の施設・インフラ整備の見直し	8
2. 様々な主体との協働による事業の推進	9
(1) 公民協働の推進	9
(2) 広域連携による事務処理の効率化	11
(3) 外郭団体の見直し	12
3. 固定的な経費の縮減	13
(1) 施設の管理運営コストの縮減	13
(2) 公債費等の義務的経費の縮減	14
4. 職員が能力を発揮できる環境整備と効率的な体制の構築	15
(1) 新たな技術の活用等による生産性等の向上	15
(2) 効率的な組織体制の構築と組織力の強化	16
5. 新たな歳入の創出	18
(1) 新たな歳入の創出	18
(2) 市有資産の整理・売却・貸付等	19

I. 新やお改革プラン実行計画について

1. 実行計画の性質

本計画は、「新やお改革プラン（以下「プラン」という。）」に示した5つの方向性と取り組み項目を具体化するものとして、推進期間内における個別の取り組み内容を取りまとめたものです。

2. 推進期間

令和元年度（2019年度）から令和4年度（2022年度）まで

3. 取り組み目標

「改革と成長の好循環」を将来に渡り実現するため、新たな財源とマンパワーを創出し、未来に向けた必要な投資を行うとともに、未来を見据えた改革への着手を進めながら、「令和4年度（2022年度）末の基金残高を40億円に維持すること」を目標とし、その達成に向け、本計画に掲げる取り組みを推進することにより創出する財政的効果の計画額は以下のとおりです。

【項目別効果額（令和4年2月改定後）】

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
1. さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド	1,988	184,926	755,114	105,644 (99,229)	1,047,672 (1,041,257)
2. 様々な主体との協働による事業の推進	0	19,000	31,111	31,111	81,222
3. 固定的な経費の縮減	0	0	34,900	35,700	70,600
4. 職員が能力を発揮できる環境整備と効率的な体制の構築	25,319	181,036	265,158 (264,867)	312,386 (312,095)	783,899 (783,317)
5. 新たな歳入の創出	125,000	390,163	252,963	332,293 (311,463)	1,100,419 (1,079,589)
合計	152,307	775,125	1,339,246 (1,338,955)	817,134 (789,598)	3,083,812 (3,055,985)

※改定により効果額が変更となった箇所について、改定前の効果額を（ ）内に示しています。

取り組みを着実に推進することで、上記の効果額を創出するとともに、各所属において、日々の業務における創意工夫や効率化等に取り組み、目標の実現をめざします。

4. 進捗管理

本計画に計上している取り組みの進捗状況については、市長を本部長とする行財政改革推進本部において全体的な進捗管理を行うとともに、各部局においては、部局長や所属長、各部・課・係の行政改革推進員等がそれぞれの役割のもと、取り組みの推進と進捗管理を行い、全庁的な取り組みとして着実に実行していきます。

なお、各年度単位の取り組み実績については、報告書としてとりまとめ、市ホームページなどにより公表します。

また、本市を取り巻く状況の変化や取り組みの進捗状況、さらなる取り組みの検討状況等に応じて、推進期間中に新たに取り組む項目や内容を変更すべき項目等が発生した場合には、項目の追加・見直し等を行うものとします。

Ⅱ. 具体的取り組み内容について

令和元年度から令和4年度にかけて実施する具体的な取り組み内容について、プランに示した5つの方向性と取り組み項目ごとに取りまとめた内容は次のとおりです。

※令和4年2月に新規計上した取り組みは、網掛けで示しています。

※「担当課」は、改定時点の所属名としています。

1. さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

(1) 社会状況の変化等を踏まえた事業の廃止・縮小等

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
			R1	R2	R3	R4
1 啓発・イベント関連事業の見直し	全所属	啓発・イベント関連事業について、必要性や費用対効果等について検証し、財源とマンパワー創出の観点から、廃止、統合、縮小等の見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
2 年賀交礼会の見直し	総務課	各種関係団体や市内で活躍されている方々が年頭に一堂に会して交流や情報交換の場として開催している年賀交礼会の実施手法の見直しを行う。	検討・実施			
3 年賀交礼会の廃止	総務課	年賀交礼会について、令和4年度をもって廃止する。			検討	実施(廃止)
4 先端事例研究派遣研修の廃止	人事課	オンライン会議の浸透や、各市における情報公開が進んだことから、実地調査による当該研修を廃止する。			検討	実施(廃止)
5 八尾市特定事業主行動計画の一体化	職員課 関係課	次世代育成支援対策推進法に基づく八尾市特定事業主行動計画と女性活躍推進法に基づく八尾市特定事業主行動計画について、計画期間の整合を図り、一体的に取り組んでいく。	検討	実施		
6 男女共同参画センターのあり方見直し	人権政策課	男女共同参画センターにおいて実施する啓発・講座事業について内容及び実施手法の検討を行うとともに、今後の同センターのあり方について見直しを行う。	検討・方針決定	方針に基づき実施		

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
7	校区まちづくり交付金とその他地域活動対象補助金のあり方見直し	コミュニティ政策推進課 政策推進課 行政改革課 関係課	校区まちづくり交付金とその他地域活動対象補助金について、各補助金の交付対象団体や交付対象事業、交付額等の現状等を踏まえ、全体としてのあり方について見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
8	校区まちづくり交付金のあり方見直し	コミュニティ政策推進課	校区まちづくり交付金については、地域の課題を解決するために、より自立した活動を行うことができるような支援制度を検討し、制度の設計・運用を行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
9	高齢者ふれあい入浴事業のあり方見直し	高齢介護課	事業開始当初からの市民ニーズや社会環境の変化を踏まえ、事業の有効性や必要性を精査し、今後のあり方について検討を行う。	検討・方針決定	方針に基づき実施		
10	街かどデイハウス事業のあり方見直し	高齢介護課	介護予防を一層推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスの導入等の事業運営のあり方について見直しを行う。	検討	方針決定	準備	方針に基づき実施 (一部実施)
11	はり・灸・マッサージ施術事業の見直し	高齢介護課	近年の利用状況等を鑑み、事業を廃止する。			検討	実施 (廃止)
12	障がい福祉分野にかかるグループホームの運営補助事業の見直し	障がい福祉課	グループホーム入居者への健康管理支援の取組充実のため、グループホーム事業所への運営費補助事業の見直しを行う。			検討	実施
13	特定呼吸器疾病予防回復事業の見直し	健康推進課	特定呼吸器疾病予防回復事業について、令和元年度末をもって廃止する。	検討	実施 (廃止)		
14	乳幼児健診等の運用の見直し	健康推進課	受診者数の状況等を踏まえ、効率的な健診日の設定等、運用の見直しを行う。	検討	検討	実施	

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
15	やお子育てアプリの廃止	こども若者政策課	やお子育てアプリについて、生活応援アプリ「やおっぷ!」に機能集約を図り、当該アプリへの移行期間が一定経過したことから、サービスを終了する。	検討・実施(廃止)			
16	「赤ちゃんの駅」整備補助金の廃止	こども若者政策課	赤ちゃんの駅整備補助金について、平成25年度から整備を推進した結果、各中学校区に1箇所以上の登録施設が整備されたことに伴い、整備にかかる補助金を廃止する。	検討	実施(廃止)		
17	がんばる「八尾っ子」応援事業のあり方見直し	こども若者政策課	より多くの子どもを表彰し、市政だより等での広報により応援できるよう、表彰基準の見直しや応援金の廃止を含め、事業の見直しを行う。			検討	実施
18	子育て支援情報特設サイトを用いた情報発信手法の見直し	こども総合支援課	子育て支援情報提供事業として、「みらいねっと」及びFacebookみらいねっと通信の運営を行っているが、当該サイトのスマートフォンでの情報の双方向性が未対応で、時代に即した有効性が低下していることから、当事業を廃止し、市ホームページや生活応援アプリを活用する。	検討	実施(廃止)		
19	私立認定こども園等運営費補助金の交付基準の見直し	保育・こども園課	私立認定こども園等運営費補助金について、他の補助制度との重複や利用状況等を考慮して、交付基準について見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
20	私立幼稚園事務協力金の廃止	保育・こども園課	幼児教育・保育無償化に伴い、「私立幼稚園就園奨励費・就園助成費」が事業廃止となることにあわせ、当該事務協力金を廃止する。	検討	実施(廃止)		
21	勤労者法律相談の見直し	労働支援課	八尾市ワークサポートセンターにおける勤労者法律相談について、他事業との重複を整理し、体制の見直しを行う。			検討	実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
22	八尾河内音頭まつりのあり方見直し	観光・文化財課	八尾河内音頭まつりのあり方について見直しを行い、開催場所のみならず、財源の確保や民間の主体性が高まるよう開催手法の検討を行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
23	路上喫煙啓発の見直し	環境保全課	路上喫煙啓発について、実施手法等の見直しを行い、経費を縮減する。	検討	検討	実施	
24	清掃道具補助事業の見直し	環境保全課	地域一斉清掃実施団体や地区福祉委員会が実施する地域一斉清掃にかかる清掃道具購入費用について、補助金の見直しを行う。	検討	実施		
25	環境アニメイティッドやお協議会負担金の見直し	環境保全課	負担金の性質や対象となっている事業の効果等を踏まえ見直しを行う。	検討	実施		
26	環境監視測定業務委託の見直し	環境保全課	環境監視測定業務委託について、法定及び法定外ともに、近年の測定結果を踏まえ、実施する地点や項目、測定回数等の見直しを行う。	検討	実施		
27	生ごみ堆肥化コンポスト等購入助成金制度の廃止	循環型社会推進課	生ごみ堆肥化ぼかし容器の貸与、生ごみ堆肥化コンポスト購入助成金制度及び生ごみ処理機購入助成制度について、制度の廃止を行い、食品ロス等に関する啓発の見直しを行う。			検討	実施 (廃止)
28	公衆便所管理運営業務の見直し	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、それぞれの利用状況や近隣状況等を踏まえ、必要性や管理方法について見直しを行う。	検討	検討・実施	検討・実施	
29	市道等の道路舗装整備手法の見直し	土木管理事務所	市道及び私道の舗装打替えに係る優先順位等の再整理及び補助要件等について見直しを行う。			検討	検討

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール				
			R1	R2	R3	R4	
30	住宅政策推進事業の一部「まちづくり教室」の廃止	住宅政策課	まちづくり教室の成果や他のまちづくり活動との目的や対象・内容との重複を整理し、廃止する。	検討	実施 (廃止)		
31	情報発信のあり方の見直し	水道局内全課	現在経営総務課で一括して掲載・更新などを行っているホームページについて、各課で実施することにより、迅速化を図るなど効果を高める。	検討	実施		
32	教育委員会における個別計画の統合	教育政策課	本市の教育施策全体の指針を示す次期「教育振興計画」については、「生涯学習・スポーツ振興計画」及び「図書館サービス計画」を統合し、策定する。	検討	実施		
33	就学援助事業の制度のあり方見直し	学務給食課	生活保護基準の見直しの状況や他市における状況等も踏まえ、適正な制度のあり方について見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
34	奨学金事業等の制度のあり方見直し	学務給食課	奨学金制度や就学奨励補助制度などの各種制度において、国や府の類似制度の拡充の状況や他市状況等を踏まえ、適正な制度運用となるよう見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
35	会議体の運営の見直し	生涯学習課 文化・スポーツ振興課	生涯学習センター学習プラザ及びスポーツ施設の運営審議会について、指定管理者制度におけるモニタリング制度との役割を整理し、審議会の廃止を視野にあり方について見直しを行う。	検討	実施 (一部廃止)	実施	実施 (廃止)
36	P T A協議会運営補助金の見直し	生涯学習課	補助金交付による協議会運営への効果や必要性について整理し、補助金について見直しを行う。	検討	実施		
37	地区生涯学習（コミセン講座）の委託料の見直し	生涯学習課	地区生涯学習（コミセン講座）の委託料について、各コミセンの開催状況を考慮したうえで、委託料積算基準の明確化等の見直しを行う。	検討	検討	実施	

(2) 公の施設・インフラ整備の見直し

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
1	公共施設マネジメントの推進	政策推進課	公共施設マネジメント実施計画に基づき、劣化の進んでいる施設を対象として優先的に長寿命化を実施し、長期的にかかる改修・建替えコストの縮減を図る。	実施	実施	実施	実施
2	文化会館の改修内容の見直し	文化・スポーツ振興課	開館後30年以上が経過し、施設・設備の老朽化、劣化等が進む文化会館について、安全対策やバリアフリー対応、老朽化した設備の更新などの優先実施により改修内容の精査を図るとともに、補助金等の活用により財政負担の軽減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施
3	公共下水道整備事業の見直し	下水道整備課	汚水整備が進み、市民の大半が公共下水道を利用できる環境となったことから、事業の整備方針及び体制の見直しを図る。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
4	桂小学校改築事業総事業費の見直し	教育政策課	桂小学校校舎改築事業において、事業内容を精査し、総事業費を圧縮する。	検討	実施	実施	実施

2. 様々な主体との協働による事業の推進

(1) 公民協働の推進

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
1	公民協働のあり方 検証と推進	行政改革課	公民協働のあり方について、これまでの考え方を基本的には踏襲しながらも、社会環境の変化等を踏まえた検証と新たな取り組みの検討を行う。	検討	実施		
2	トッパー方式及び地方行政サービス改革の取り組み対象業務等の運営手法の見直し	行政改革課 人事課 こども施設運営課 環境事業課 環境施設課 土木管理事務所 教育政策課	トッパー方式及び地方行政サービス改革の取り組み対象業務等(こども園給食調理、一般ごみ収集、し尿収集、道路維持補修・清掃等、公園管理、小・中学校校務)について、基準財政需要額と決算額との差額や、他市の状況等を踏まえ、民間委託化等に向けた見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	方針に基づき実施
3	庁内通送便業務の見直し	総務課	庁外便の配送や荷捌室での郵便の仕分けは委託等により実施しており、庁内通送便業務も含めて効率的運用を図り、人件費の抑制や超過勤務の削減を図る。	検討	実施		
4	庶務事務等の集約化	人事課 職員課 教育政策課	給与・共済事務等の庶務事務について、集約化による効果や課題等についての分析や関係各課との検討・協議を進め、効果が見込めるものについて、集約化を行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	方針に基づき実施
5	市立養護老人ホーム及び在宅福祉サービスネットワークセンターの運営手法の見直しの検討	地域共生推進課	施設がこれまで担ってきた役割と現在の施設に対するニーズ及び社会環境の変化を踏まえ、より効果的な運営手法となるよう、施設の今後のあり方について検討を行う。	検討	検討	検討	方針決定

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
6	介護認定審査事務の一部委託の検討	高齢介護課	要介護認定業務のより効率的・効果的な遂行を図ることを目的として、認定審査にかかる業務の一部の委託について検討を行う。	検討	検討	方針決定	方針に基づき実施
7	つどいの広場事業委託のあり方検討	こども総合支援課	就学前施設入所の低年齢化が進む中で、在宅子育て支援の場には、効率性と質の向上も求められており、また、現つどいの広場は、老朽化物件により耐震化等の安全性で課題が生じていることから、効率的かつ効果的な事業展開となるようあり方を検討し、事業者の再選定を行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
8	放課後児童室の運営体制の見直し	こども施設運営課	児童数の増加傾向にともなう今後の人員体制や児童室の整備状況を踏まえ、民間委託等の手法による利用希望者へのサービス提供について、他市の取り組み状況や直営実施とのコスト比較等も踏まえ、今後の運営体制について検討を行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	方針に基づき実施
9	PFI手法による建替事業の実施	住宅管理課	西郡住宅（14号館～18号館）の建替事業について、PFI事業として実施することで、民間事業者のノウハウ等の活用によるより良い住環境整備を行うとともに、工期の短縮やコスト削減をめざす。			検討	実施
10	山本・志紀図書館の指定管理者制度導入	生涯学習課	山本・志紀図書館の指定管理者制度の導入について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況や導入により見込まれる効果について検証し、効果が見込まれる場合に指定管理者制度の導入を行う。	検討	検討	方針決定	方針に基づき実施

(2) 広域連携による事務処理の効率化

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール				
			R1	R2	R3	R4	
1	保育士就労支援事業の事業内容の見直し	保育・こども園課	保育士の就職説明会を近隣市と合同で実施することにより、事業経費の削減、府補助金の確保、来場者の増加を見込む。	検討	実施		
2	大阪広域環境施設組合によるごみの受け入れ体制の広域化	循環型社会推進課	守口市の参画をはじめ、他工場との連携強化による八尾工場の効率的・効果的な活用により、本市の大阪広域施設組合への分担金の削減を図る。	検討	実施		
3	八尾市柏原市火葬場組合のあり方見直し	環境施設課	八尾市柏原市火葬場組合の設立当時と現在の役割・社会状況の変化に照らし、望ましい組織・業務のあり方について、構成市との相互理解のもとに見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
4	消防業務の広域化の検討	消防総務課	近隣市との広域連携による消防業務の効率的・効果的な実施について、検討を行う。	検討	検討	検討	検討
5	水道事業の広域化の検討	経営総務課	水道事業ビジョン及び経営戦略を策定するに際し、隣接する水道事業体との広域連携や府内42市町村で構成する大阪広域水道企業団との垂直統合などのメリット・デメリットを検証し、令和6年度までの広域化のあり方について検討を行う。	検討	検討	方針決定	準備

(3) 外郭団体の見直し

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
1	外郭団体への運営費補助金の見直し	行政改革課 関係課	外郭団体への運営費補助金（交付団体：（公財）八尾市国際交流センター、（社福）八尾市社会福祉協議会、（一社）八尾市観光協会、（公財）八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター、（公社）八尾市シルバー人材センター）について、団体ごとの交付額や交付基準・対象経費等を比較・分析し、あり方の見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
2	やおコミュニティ放送(株)のあり方見直し	広報・公民連携課 危機管理課	やおコミュニティ放送(株)について、本市の災害発生時・平常時それぞれの情報発信のあり方について検証を行ったうえで、市が団体に求める役割や財政的関与のあり方等について見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
3	(一社)八尾市観光協会のあり方見直し	観光・文化財課	(一社)八尾市観光協会について、設立趣旨に基づく法人としての活動や本市が求める観光事業推進の担い手（パートナー）となっているのか検証するとともに、市の人的・財政的関与や市と団体との役割分担を整理するなど、あり方の見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
4	(公財)八尾市文化財調査研究会のあり方見直し	観光・文化財課	埋蔵文化財の大規模調査が減少している現状を踏まえ、市と団体との役割を整理するなど、あり方の見直しを行う。	検討	方針決定	準備	準備

3. 固定的な経費の縮減

(1) 施設の管理運営コストの縮減

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
			R1	R2	R3	R4
1 公共施設の包括管理業務委託の導入検討	政策推進課 教育政策課 公共建築課	複数の公共施設の維持管理にかかる保守、点検業務等を包括的に委託することにより、業務水準の向上と効率化等を図る。	検討	方針決定	準備	方針に基づき実施
2 光熱費等の調達方法の見直し	総務課 政策推進課 行政改革課 関係課	他市の光熱費における調達方法の事例研究や想定される効果の分析を行い、効果が見込めるものについて、調達手法の見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	方針に基づき実施
3 文化会館の指定管理業務の見直し	文化・スポーツ振興課	次期指定管理者の選定にあたり、管理運営経費の精査等見直しを行う。	検討	実施		
4 リサイクルセンター学習プラザの管理運営方法のあり方見直し	環境施設課	リサイクルセンター学習プラザの管理運営方法について、施設の利用状況等を踏まえ、開館日時等、今後のあり方について見直しを行う。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
5 八尾市立病院経営計画に基づく取り組み	企画運営課	経営計画に基づき、診療報酬制度への適切な対応等による医業収益の確保と材料費の適正管理等による医業費用の削減を図る。	実施	実施	実施	実施
6 学校プールのあり方の検討	教育政策課	民間施設を活用した水泳授業のモデル実施の結果を踏まえ、老朽化に伴う改築等で学校プールが使用できない場合への対応として、改修の可否や委託による対応等、水泳授業そのもののあり方も含め今後の方針について検討を行う。	検討	検討	検討	方針決定
7 学校体育館照明のLED化による電気使用料の削減	教育政策課	学校体育館の水銀灯ランプ等について、メンテナンスを含めたリース契約によりLED照明を設置することにより、更新費用の平準化及び電気使用料の削減を図る。	検討	実施(試行)	実施	実施

(2) 公債費等の義務的経費の縮減

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール				
			R1	R2	R3	R4	
<p>※本項目においてめざすこととしている義務的経費の縮減については、1. (2) 「公の施設・インフラ整備の見直し」、2. (1) 「公民協働の推進」及び4. (2) 「効率的な組織体制の構築と組織力の強化」の各項目に計上している取り組みにより、推進することとします。</p>							

4. 職員が能力を発揮できる環境整備と効率的な体制の構築

(1) 新たな技術の活用等による生産性等の向上

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール				
			R1	R2	R3	R4	
1	資料の作成及び配布方法の見直し	全所属	市が作成する資料等について、原則、電子データ化を検討すると同時に、配布数や作成方法について見直しを行う。			検討・実施	検討・実施
2	オンライン会議システムの活用による会議等の効率化	全所属	庁内会議や、外部委員が参加する会議等において、オンライン会議システムを積極的に活用する。			検討・実施	実施
3	RPAの導入による業務の効率化	行政改革課 関係課	パソコン上の操作を記録し、自動で作業を行うソフトウェア型ロボットRPA (Robotic Process Automation) を導入し、定型業務の自動化を行い、業務の効率化を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
4	AIの導入による業務の効率化	行政改革課 関係課	AIによる音声認識技術を活用した議事録作成システムについて導入を進めるとともに、その他AIの導入により効率化が可能な業務について検討し、効果が見込めるものについて導入を進める。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
5	基幹システムを初めとした業務システムのさらなるクラウド利用	行政改革課 関係課	災害時における業務継続や運用負担の軽減等の目的から、業務システムの更新時に外部データセンターを活用したクラウドサービスへの移行をさらに進める。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
6	文書のペーパーレス化の推進	行政改革課 総務課 関係課	スペースの有効活用及び業務の効率性の観点から、費用対効果を踏まえたICT活用の可能性や文書保存の必要性の検証を行い、文書のペーパーレス化等を進める。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
7	放課後児童室管理運営システムの再構築	こども施設運営課	放課後児童室運営に係る事務について、ICT化により効率化を図るとともに、保護者への連絡等を迅速かつ円滑に行うなどの市民サービスの向上を実現する。			検討	実施

(2) 効率的な組織体制の構築と組織力の強化

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
1	内部統制のさらなる強化に向けたあり方検討	行政改革課 総務課 政策法務課 契約検査課 人事課 会計課	適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図る観点から、内部統制のさらなる強化についてあり方を検討する。	検討	方針決定	方針に基づき実施	
2	窓口手数料等、公金の收受等取扱のさらなる適正化の検討	行政改革課 会計課 関係課	窓口での証明書発行等の手数料等について、支払い方法を電子マネー等現金以外の安全な方法への変更を検討する。	検討	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
3	組織機構の最適化	行政改革課	現行の組織機構について見直しを行い、より効率的な組織体制の構築を図る。	検討	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
4	各職階職員数の精査	行政改革課 人事課	類似団体の状況等を参考に、適切な職階ごとの職・職員数の精査を行うとともに、ライン職・スタッフ職の配置の最適化を図る。	検討	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
5	適正な定員算定	人事課 行政改革課	持続可能な組織運営を進めるため、適正な職員数について、類似団体との比較等により、部門別や職種別等、多面的に検討を行い、普通会計ベース比較による類似団体(中核市)の中位をめざし、職員数の最適化を行う。	検討	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
6	給与水準の検証	人事課 職員課	給与水準・給与制度等について、外部有識者を含めた検証を行い、見直しなどを進める。	検討	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
7	超過勤務縮減の実施	人事課	働き方改革の観点から、さらに業務の見直しを進めるとともに、組織マネジメントの徹底を図ることにより超過勤務縮減に取り組む。	検討 ・実施	実施	実施	実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
8	時差出勤制度の本格導入	人事課	現在すでに試行実施をしているが、内容について勤務時間区分等を精査して、本格導入にむけて検討を進める。	検討	検討	実施	
9	在宅勤務・テレワークの導入に向けた検討	人事課 行政改革課	在宅勤務・テレワークについて、労務管理の手法及びパソコン等のハード面それぞれの課題整理を行い、導入に向けた検討を行う。	検討	検討	方針決定	方針に基づき実施
10	人事評価制度のあり方見直し	人事課	現在の評価制度を見直し、人事異動・昇任昇格・給与等、人事給与制度全般へ活用する。	検討・方針決定	方針に基づき実施	方針に基づき実施	方針に基づき実施
11	定年延長を見据えた人事制度のあり方検討	人事課 職員課	定年延長を見据えた人事制度のあり方について、公的年金の支給開始年齢及び国家公務員の定年引き上げに関する動向等を注視し、検討を行う。	検討	検討	検討	検討
12	市長・その他の常勤特別職職員の給料減額及び退職手当の不支給等	職員課	市長の給料の30%減額及び退職手当の不支給、その他の常勤特別職職員の給料及び退職手当の減額を行う。	実施	実施	実施	実施
13	市道認定路線閲覧等窓口業務の効率化	土木管財課	市道認定路線をホームページに掲載することによる利用者ニーズに応じた効率的なサービス提供等、窓口業務の効率化にかかる取り組みを進める。	検討	実施		
14	会計伝票の合理化による事務の迅速化	会計課 行政改革課 契約検査課 財政課	財務規則に基づく支出負担行為の手続の特例の見直しを行い、コピーキット料等の経費等の対象とするものについて検討し、紙の使用量の削減と起票事務処理の簡素化及び事務処理の効率化を図り、会計処理の迅速化を図る。	検討	検討	検討・実施	検討・実施

5. 新たな歳入の創出

(1) 新たな歳入の創出

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール				
			R1	R2	R3	R4	
1	ふるさと納税制度等 を活用した寄附金収入の確保	財政課	ふるさと納税制度等の仕組みを活用し、個人や企業等からより多くの寄附金収入が得られるよう取り組みを進める。	実施	実施	実施	実施
2	課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	各種市税の的確な課税客体の捕捉を進め、税収を確保し、税負担の公平性・公正性確保を図る。 具体的には、個人市民税については、未申告者に対しあらゆる手法で申告を促し、法人市民税、固定資産税については、各種情報収集・調査を行う。	実施	実施	実施	実施
3	「介護保険と高齢者福祉の手引き」の作成方法の見直し	高齢介護課	手引きの作成について、民間事業所等からの広告掲載料等を活用した冊子作成を検討し、冊子製本費用の削減を図る。	検討	実施		
4	「障がい者福祉のしおり」の作成方法の見直し	障がい福祉課	しおりの作成について、民間事業所等からの広告掲載料等を活用した冊子作成を検討し、冊子製本費用の削減を図る。	検討	実施		
5	医療型児童発達支援センター診療報酬の確保	こども施設運営課	診療報酬を算定するうえで必要な施設基準を満たすことにより、新たに言語聴覚訓練による診療報酬の確保を図る。	検討	実施	実施	実施
6	子育て支援員研修の事業内容の見直し	保育・こども園課	子育て支援員研修の受講料を参加者負担にし、また他市市民の受講も可とすることにより歳入確保を図ることを検討する。	検討	実施		
7	剪定ごみ(植木等)リサイクルによる歳入の確保	環境施設課 循環型社会推進課	植木等の剪定ごみをバイオマス発電用燃料材等に加工処理・売却することにより、ごみ処理費用の削減を図りつつ、併せて再資源化の推進と歳入確保をめざす。	検討	実施	実施	実施

(2) 市有資産の整理・売却・貸付等

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
1	旧第2別館用地	総務課 財産活用課	旧第2別館用地について、売却または貸付を行う。	検討	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
2	市有資産の売却にかかる仕組みの検討	財産活用課 政策推進課 行政改革課	市有資産の売却をより迅速に進めるため、庁内の関係課の役割やフローについて検討し、仕組みを構築する。	検討	方針決定・方針に基づき実施		
3	未利用地の有効活用	財産活用課	未利用地の内、売却可能な物件については、関係者と調整のうえ売却処分し、売却が困難な物件については、貸付等の検討を行う。	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施	検討 ・実施
4	旧大正コミュニティセンター用地	大正出張所	旧大正コミュニティセンター用地について、今後の方向性の検討を行う。	検討	検討	検討	検討
5	旧竹淵コミュニティセンター用地	竹淵出張所 財産活用課	旧竹淵コミュニティセンター用地について、売却する。	検討	検討 (解体)	実施 (売却)	
6	旧弓削保育所用地	こども施設運営課 財産活用課	旧弓削保育所の建物を解体し、用地を売却する。	検討	検討 (解体設計)	検討 (解体)	実施 (売却)
7	南久宝寺2丁目地内用地	都市基盤整備課 財産活用課	南久宝寺2丁目地内用地について、売却する。	検討	実施 (売却)		
8	先行取得用地の売却	都市基盤整備課 財産活用課	先行取得した植松町6丁目地内の用地について、都市計画道路の幅員見直しにより創出した余剰地を売却する。			検討	実施 (売却)
9	法定外公共物の売却推進	土木管財課	機能のない法定外公共物について整理を行い、売却する。	実施	実施	実施	実施
10	旧志紀幼稚園用地	教育政策課	旧志紀幼稚園用地について、今後の方向性の検討を行う。	検討	検討	検討	検討

取り組み名		担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール			
				R1	R2	R3	R4
11	旧教育サポートセンター用地	教育センター 財産活用課	旧教育サポートセンター用地について、売却する。	検討	検討 (解体)	実施 (売却)	
12	旧八尾図書館用地	生涯学習課	旧八尾図書館について、建物を解体し、用地について貸付するなどして歳入の確保を図る。	検討	検討	検討 (解体設計)	検討 (解体)

新やお改革プラン実行計画 (令和4年2月改定)

令和4年(2022年)2月発行

発行者 八尾市 政策企画部 行政改革課
〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号
Tel 072-924-3913
Fax 072-924-3570
E-mail gyoukaku@city.yao.osaka.jp
八尾市ホームページ <https://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号 R3-164